

読売新聞 きょう（11月25日）のイチ押し

1面 「反撃能力」自公容認へ 安保文書明記 きょう合意

自民、公明両党は、自衛目的で相手のミサイル発射拠点などを破壊する「反撃能力」について、保有を容認する方向で最終調整に入りました。厳しい安全保障環境を踏まえたもので、政府は年末までに改定する国家安全保障戦略などの文書に保有を明記する方針です。

- ★ 保有が決まれば、「矛」の役割を米軍に頼り、「盾」に徹してきた戦後の安全保障政策の大きな転換点になります。
- ★ 政府は反撃能力の保有を宣言するのに合わせ、「武力行使の新3要件」など、順守する法的な原則を確認することを検討しています。
- ★ 政府は、日本への攻撃の着手や、実際に攻撃があった場合、敵領土に反撃することは自衛権の範囲内で、憲法上可能だと解釈しています。

総合面 「高額寄付被害」の救済法案 資産売却の要求禁止

政府・与党は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題を受け、高額寄付被害を救済・防止する新たな法案の概要を修正して野党側に示しました。生活維持に不可欠な田畑や店舗などの「事業用資産」を売却させる寄付要求の禁止を盛り込みました。マインドコントロールの問題に関連し、「適切な判断が困難な状況にしない」との配慮規定を設けました。

社会面、経済面 塩野義コロナワクチン承認申請 国内開発で初

塩野義製薬は、開発中の新型コロナワクチンについて、製造販売の承認を厚生労働省に申請しました。国内の製薬会社が開発したワクチンでは初めてです。「遺伝子組み換えたんぱくワクチン」と呼ばれるタイプで、米ファイザー製や米モデルナ製の「メッセンジャーRNA」タイプに含まれる物質にアレルギーを持つ人にとって、新たな選択肢になりそうです。

他紙と比べて

読売新聞大阪本社は25日、発刊70周年を迎えました。本日の紙面では、1970年の大阪万博と本紙の歩みを、写真をふんだんに使って紹介しています。2025年大阪・関西万博を心待ちにしているアイドルグループ「NMB48」の渋谷凪咲（しぶや・なぎさ）さんのインタビューもあります。